

2024年3月29日

各位

会社名 パナソニック ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 楠見 雄規
(コード番号 6752 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務・IR部長 和仁古 明
(TEL. 06-6908-1121)

パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社の株式の譲渡に関する 株式譲渡契約及び株主間契約の締結について

当社は、2023年11月17日付「パナソニック ホールディングスと Apollo がパナソニック オートモーティブシステムズの事業に関するパートナーシップについて基本合意」でお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社であるパナソニック オートモーティブシステムズ株式会社（以下、「PAS」）の事業に関して、Apollo Global Management Inc.をはじめとするアポロ・グループ（以下、「Apollo」）と当社が共同パートナーになることを目的に、本日開催の取締役会において、PASの全株式を、Apolloが投資助言するファンドが間接的に全株式を保有する Star Japan Acquisition 株式会社（以下、「新PAS親会社」）に譲渡するとともに、当社が新PAS親会社の全株式を保有する持株会社である Star Japan Holdings 株式会社（以下、「本持株会社」）の株式の20%を取得すること（以下、「本件取引」）に関し、新PAS親会社との間で、株式譲渡契約を締結すること、及び Apollo との間で株主間契約を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件取引により、2024年度末までのクローリング予定日（規制当局の承認を含む一般的な契約上の条件等を満たすことを前提とし、以下「クローリング予定日」）をもって、PASは当社の連結子会社ではなくなり、本持株会社（本持株会社の孫会社となるPASを含む）は当社の持分法適用会社となります。

記

1. 本件取引（子会社の異動）の理由

PASは、パナソニックグループのオートモーティブ事業を担う事業会社として、国内外の自動車メーカーに対して Tier1 としてインフォテインメント領域をはじめとする先進技術を提供し、快適で安全・安心な車づくりに貢献してまいりました。

自動車業界の電動車への急激なシフトとともに、車両のアーキテクチャが大きく変わる中で、今後更なる強化が求められるソフトウェア開発や電動化への対応において、長期的な成長を図るためには、継続的な投資が必要となりますが、当社単独での更なる経営資源の投入は難しい状態であることを勘案し、同事業のノウハウと資金リソースを持ち、事業ビジョンを共有できるパートナーを迎え入れることがPASの事業成長のために最適と判断しました。そして、Apolloが投資助言するファンドが間接的に全株式を保有する新PAS親会社にPASの株式を譲渡することが、PASの企業価値向上に資するとともに、当社の経営資源の集中にも寄与するものと判断し、本件取引を決定いたしました。

PASは将来の株式上場を視野に、急速な進化を遂げるオートモーティブ・エレクトロニクス業界で、トップクラスの競争力と経営体質を備えたリーディングプロバイダーとして、より一層の成長と発展を実現してまいります。本件取引により、PASは成長事業の開発力強化等のための大規模かつ新たな資金調達機会を得ます。

なお、当社は、2023年5月18日に実施したグループ戦略説明会において公表いたしましたとおり、パナソニックグループの価値向上に向け、事業ポートフォリオの見直しを検討してまいりました。本件取引

は、その一環となります。当社は、引き続き経営理念を中心とした価値観を共有するパナソニックグループの一員として PAS を支援し、互いの企業価値最大化に向けて当社グループ各社と共に連携を図ってまいります。

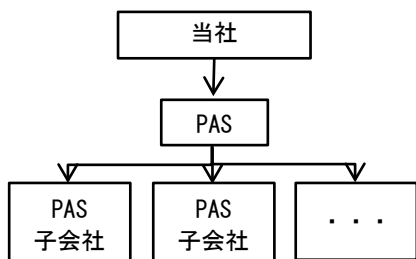
2. 本件取引の方法

当社は、オートモーティブ事業に関して、Apollo と共同パートナーとなるため、本件取引に先立ち、本件取引の対象事業であるオートモーティブ事業を行っている当社の各連結子会社の事業・資産等を PAS のもとに集約する組織再編を行う（下図〈本件取引前（組織再編後）イメージ〉参照）予定です（注）。

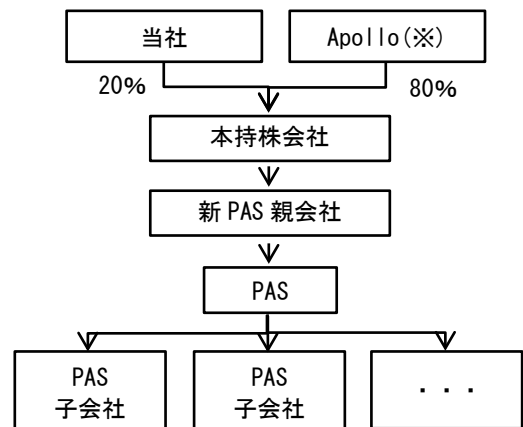
その後、クロージング予定日に当社は PAS の全株式を新 PAS 親会社に譲渡し、本持株会社の株式の 20% を取得します（下図〈本件取引後イメージ〉参照）。

なお、本件取引後も PAS はその商号及び当社の商標を一定期間使用する予定です。

〈本件取引前（組織再編後）イメージ〉



〈本件取引後イメージ〉



※ Apollo が投資助言するファンド

（注）本件取引に先立ち実施予定の組織再編により、本件取引の対象であるオートモーティブ事業を行っている当社の各連結子会社の事業・資産等は PAS のもとに集約されますが、Ficosa International, S. A.（以下「Ficosa」）は、本件取引の対象とはならず、引き続き当社の連結子会社のままととなります。

3. 異動する子会社（PAS）の概要（2024年3月29日現在）

(1) 名 称	パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市都筑区池辺町 4261 番	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 永易 正吏	
(4) 事 業 内 容	車載コックピットシステム、ADAS（先進運転支援システム）および関連デバイス、車載充電器、xEV 向けシステム・デバイスなどの開発・製造・販売	
(5) 資 本 金	5億円	
(6) 設 立 年 月 日	2021年2月25日	
(7) 大株主及び持株比率	パナソニック ホールディングス株式会社 100%	
(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は、PAS の議決権の 100%を保有しております。
	人的関係	当社は、PAS に、取締役 2 名、監査役 3 名を派遣しております。
	取引関係	当社及び当社子会社は、PAS を通じてパワーデバイスやリレーなどをカーメーカー向けに販売しております。また、当社及び当社子会社は、PAS 及びその子会社より製造、サービス等を受託しており、PAS 及びその子会社に対しては建物の賃貸を行っております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(単体)				
決算期		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純	資	1百万円	0百万円	▲9,589百万円
総	資	1百万円	1百万円	140,652百万円
1株	当	1百万円	0百万円	▲4,795百万円
売	上	—	—	530,902百万円
営	業	▲0百万円	▲1百万円	▲14,795百万円
経	常	▲0百万円	▲1百万円	▲14,373百万円
親	会	▲0百万円	▲1百万円	▲10,091百万円
当	期	▲0百万円	▲1百万円	▲5,046百万円
1株	当	—	—	—
1株	当	—	—	—

(ご参考)

本件取引の対象セグメントの連結数値(当社の報告セグメントである「オートモーティブ」の情報)

決	算	期	2023年3月期
売	上	高	1,297,529百万円
営	業	利	16,225百万円
益			

※1 PASは、2022年4月に当社の持株会社制への移行にあたり、会社分割(吸収分割)における分割承継会社(分割準備会社)として2021年2月25日付で設立され、その後、2022年4月1日を効力発生日として、当社とPASとの間でPASを分割承継会社とする吸収分割を実施しました。

※2 「(ご参考)本件取引の対象セグメントの連結数値(当社の報告セグメントである「オートモーティブ」の情報)」には、本件取引の対象とならない事業(Ficosaを含む)の数値を含んでおります。

4. 株式譲渡の相手先(新PAS親会社)の概要(2024年3月29日現在)

(1)	名	称	Star Japan Acquisition 株式会社																				
(2)	所	在	地	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号オークラブステージタワー																			
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	取締役 田中恒行													
(4)	事	業	内	容	持株会社																		
(5)	資	本	金	5,000円																			
(6)	設	立	年	月	日	2024年2月22日																	
(7)	純	資	産	—																			
(8)	総	資	産	—																			
(9)	大	株	主	及	び	持	株	比	率	Star Japan Holdings 株式会社 100%													
(10)	当	社	と	当	該	会	社	の	関	資	本	関	係	該	当	事	項	は	あ	り	ま	せ	ん。
										人	的	関	係	該	当	事	項	は	あ	り	ま	せ	ん。
										取	引	関	係	該	当	事	項	は	あ	り	ま	せ	ん。
										関	連	当	事	者	へ	の	該	当	状	況	該	当	事

(注1) 2024年2月22日設立のため、確定した最終事業年度の財政状態及び経営成績はありません。

(注2) 持株比率は自己株式を除く発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を指します。

※1 新PAS親会社は、Apolloが投資助言を行うファンドが間接的に全株式を保有しております。Apollo Groupの一員であるApollo Global Management Inc.は、1990年に設立された世界有数のオルタナティブ資産運用会社であり、2023年12月末時点で約6,510億米ドルの運用資産を保有しております。

※2 当社は、本件取引後に、本持株会社の議決権比率の20%に相当する株式を保有いたします。

※3 当社は、本件取引後に、本持株会社に取締役1名を派遣する予定です。

※4 本件取引後に、本持株会社は、当社の持分法適用会社となる見込みです。

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2株 (議決権の数：2個) (議決権所有割合：100%)
(2) 譲渡株式数	2株 (議決権の数：2個)
(3) 譲渡価額	企業価値 3,110 億円から Ficosa の企業価値及びコスト構造の変化に伴う調整額である約 700 億円を控除した約 2,400 億円に、今後 PAS の純有利子負債、運転資本及び設備投資額に基づく調整等を行い、最終的な譲渡価額を確定いたします。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)

※1 最終的な譲渡価額は、株式譲渡契約に定める一定の価格調整等を経て決定されます。

※2 当社は、本件取引後に、PAS の全株式を保有している、新 PAS 親会社の全株式を保有する持株会社である本持株会社の議決権比率の 20%に相当する株式を保有いたします。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年3月29日
(2) 契約締結日	2024年3月29日
(3) 株式譲渡実行日	2024年度末まで(予定)

7. 今後の見通し

本件取引による 2024 年 3 月期以降の業績影響は、現時点で約 600 億円の損失を見込んでおりますが、精査中のため金額が変動する可能性があり、また、この内、2024 年 3 月期通期の業績影響も精査中です。

2024 年 2 月 2 日に公表した 2024 年 3 月期連結業績予想には、本件取引の影響を織り込んでおりません。今後、2024 年 3 月期以降の業績影響に重要な変動が生じた場合、及び、2024 年 3 月期連結業績予想に重要な影響が判明した場合には速やかにお知らせします。

なお、本件取引における当社ネット資金※への影響は、現時点で約 700 億円の増加を見込んでおりますが、精査中のため金額が変動する可能性があります。

※ ネット資金とは、「現金及び現金同等物」及び「その他の金融資産」に含まれる定期預金等の合計から、有利子負債のうち「短期負債及び一年以内返済長期負債」、「長期負債」及び「リース負債」(流動負債及び非流動負債)の合計を差し引いて算出するもの。

添付資料：「パナソニック ホールディングス株式会社と Apollo によるパナソニック オートモーティブ システムズ株式会社の株式譲渡契約締結および共同持株会社設立に関するお知らせ」

以上

(参考) 当社 2024 年 3 月期連結業績予想 (2 月 2 日時点) 及び 2023 年 3 月期連結実績 (IFRS)
(百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	(ご参考) 調整後営業利益
2024 年 3 月期連結業績予想	8,400,000	400,000	455,000	460,000	400,000
2023 年 3 月期連結実績	8,378,942	288,570	316,409	265,502	314,077

※1 百万円未満の金額は四捨五入しております。

※2 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

本プレスリリースには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社およびそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・ 金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・ 当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵、品質不正行為等により費用負担または損失が生じる可能性
- ・ パナソニックグループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制に関する規制等の変更・強化(直接・間接を問わない)がパナソニックグループやサプライチェーンの事業活動に影響を及ぼす可能性
- ・ 気候変動を含む環境問題およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動(人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等)に関する法規制・政策の導入・強化への対応が不十分となる可能性
- ・ 法規制の導入・強化への対応が不十分となり、制約・費用・法的責任が生じる可能性
- ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ 不正アクセスやサイバー攻撃等による、パナソニックグループやサプライチェーンのシステムからの顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止、あるいはネットワーク接続製品の脆弱性に起因して多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・ 経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止ができない可能性
- ・ 新型コロナウイルス感染症を含む感染症が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ 大規模な自然災害の発生、感染症の世界的流行、テロ・戦争を含むパナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある事態の発生

2024年3月29日

パナソニック ホールディングス株式会社と Apollo による パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社の株式譲渡契約締結 および共同持株会社設立に関するお知らせ

パナソニック ホールディングス株式会社(以下、「PHD」)と Apollo Global Management Inc.をはじめとするアポロ・グループ(以下、「Apollo」)は本日、パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社(以下、「PAS」)の株式譲渡契約及び株主間契約を締結し、両社が PAS 事業の戦略的共同パートナーになることに合意しました。

今回の合意に基づき、PHD が現在 100%保有する PAS の全株式を Apollo が投資助言を行うファンドが間接的に保有する新会社(以下、「新 PAS 親会社」)が取得し、PHD は新 PAS 親会社の持株会社(以下、「本持株会社」)の株式の 20%を取得する(以下、「本件取引」)ことで、今後、協働して PAS 事業の経営にあたります。

PAS は、パナソニックグループのオートモーティブ事業を担う事業会社として設立され、国内外の自動車メーカーに対して Tier 1 としてインフォテインメント領域をはじめとする先進技術を提供し、快適で安全・安心な車づくりに貢献してきました。自動車業界の電動車への急激なシフトとともに、車両のアーキテクチャーが大きく変わる中で、今後、更なる強化が求められるソフトウェア開発や電動化への対応が必要となります。PHD は PAS の長期的な成長を図るため、同事業のノウハウと資金リソースを持ち、事業ビジョンを共有できるパートナーを検討していました。

2023年11月にPHDとApolloがPASの事業に関するパートナーシップについての基本合意を公表して以降、PHDとApolloの両社でPASの最適な成長戦略を検討し、本件取引の合意に至りました。今回のパートナーシップにより、PHDとApolloは、それぞれの持つ経営資源、オートモーティブ業界に関する知見、技術や専門的ノウハウ、グローバルのオートモーティブ関連企業に対する投資経験やネットワークを活用し、PASの更なる成長を目指していきます。

PAS は将来の株式上場の可能性を視野に、急速な進化を遂げるオートモーティブ・エレクトロニクス業界で、トップクラスの競争力と経営体質を備えたリーディングプロバイダーとして、より一層の成長と発展を実現していきます。

なお、PHD は引き続き、経営理念を中心とした価値観を共有するパナソニックグループの一員として PAS を支援し、お互いの企業価値最大化に向けて他グループ各社と共に連携を図っていきます。

PHD の代表取締役社長執行役員である楠見雄規は、本件に関し次のように述べています。

「Apollo は PAS がこれまで大切にしてきたお客様や従業員、経営に対する考え方を尊重してくれ

るパートナーであり、今回のパートナーシップにより、PAS はグローバルなトッププレーヤーとしてより一層飛躍することができると考えています。PAS は今後もパナソニックグループの一員として、グループの調達力や基礎研究の分野などで連携しながら、モビリティ社会の進化における重要なプレーヤーとして、お役立ちを果たしてまいります。」

Apollo の日本代表である岡本哲士は、本件に関し次のように述べています。「PAS は、先進的な技術力と優れた品質を有しており、その成長潜在性を高く評価しております。Apollo は日本を代表する大手事業会社との戦略的パートナーシップの豊富な実績を有しており、グローバル自動車セクターへの深い知見及び日本におけるパートナーシップ経営モデルの経験を通じて蓄積した専門知識を活かすことで、本パートナーシップも成功裏に導けると強く信じております。今後は PAS の経営陣・従業員・顧客・サプライヤーの方々および共同パートナーである PHD と共に、自動車向けインフォテインメントシステム及びその他先進技術の長年にわたりグローバルトッププレーヤーである PAS の更なる飛躍の実現に向けて、尽力してまいります。」

PAS の代表取締役社長執行役員である永易正史は、本件に関し次のように述べています。「車載の知見や見識、お客様との強固な関係、素晴らしい人財、PAS には、100 年に一度と言われるこの変革期を勝ち抜けるだけのポテンシャルがあります。Apollo とのパートナーシップを活かして、当社のポテンシャルを最大限に発揮することで、オートモーティブ・エレクトロニクス業界のグローバルトッププレーヤーとなり、お客様と共に、クルマと移動体験に新しい価値を提供してまいります。」

本件取引は、関係当局の承認等を含む一般的な契約上の条件等を満たすことを前提として、2024 年度末までに完了する見込みです。

以上

パナソニック ホールディングス株式会社について

1918年に松下幸之助が松下電気器具製作所を設立・創業。株式会社組織となった1935年以降、松下電器産業株式会社、パナソニック株式会社への社名・体制変更を経て、2022年4月1日にパナソニック ホールディングス株式会社を持株会社とする事業会社制(持株会社制)へ移行しました。2022年度のグループ連結売上高は8兆3,789億円で、グローバルに事業を展開しています。

URL: <https://holdings.panasonic/jp/corporate/about.html>

Apollo について

Apollo は、高成長を続けるグローバルなオルタナティブ資産運用会社です。イールド、ハイブリッド、エクイティの3つの投資戦略に焦点を当て、投資適格からプライベート・エクイティまでリスク・リターンスペクトラムのあらゆる分野で超過収益を創出することを目指しています。Apollo は30年以上にわたり、統一されたプラットフォームを活用した専門知識によって顧客のニーズに応え、且つ投資先企業の成長を支援する革新的な資本ソリューションを提供してきました。また、リタイアメント・サービス事業であるアテネは、退職貯蓄サービスのソリューション・プロバイダーとして、顧客の経済的な安定の実現を支援しています。Apollo の投資アプローチは、顧客、投資先企業、従業員、コミュニティとのアライメントを有しています。2023年12月31日現在、Apollo の運用資産額は約6,510億ドルとなっています。

URL: <https://www.apollo.com/>, www.apollo.com/japan

パナソニック オートモーティブシステムズ株式会社について

2022年4月1日に設立され、国内外の自動車メーカーにTier1としてインフォテインメントシステムをはじめとする先進技術を提供し、快適で安全・安心な車づくりに貢献しています。2022年度の売上高は1兆2,975億円で、世界22の国と地域で事業を展開する、従業員約3万人のグローバル企業です。

URL: <https://automotive.panasonic.com/>